

一

# 一般質問

●12月議会で19人の議員が市政全般について質問しました。●

財源確保のための寄付条例制定および水問題の根本的対策のために水資源対策室の設置を

田中秀和議員

(1) 財政について

自治体があらかじめ提示した、街づくりなどの複数の政策メニューに対し、全国の個人や団体に、自ら望む政策メニューを選んで寄付してもらい、その政策の実現を図る仕組みになつてきている。現在27自治体に広がっている。自主財源の確保のメリットもあり、大村市として制定に向けて検討すべきだと考える。

(2) 企画行政について

水資源対策について、安定した水道水の供給を維持し、企業誘致に足かせとならないように工業用水を確保するため、総合的なそして長期的な水対策を具体化する必要に迫られていると思う。そこで、企画部に水資源対策室を設けるべきと考える。

市長 (1) 寄付条例の効果としては、自治体の自主財源が拡充され、地方分権に寄与し、寄付をされる個人や団体が政策メニューの選択をして事業の実施を求める

ことにより、政策ニーズが反映され、まちづくりにとって具体的な政策が市民の寄付によつて実現されることがあげられる。

寄付条例は積極的に寄付を募るものであり、今後、市民の皆様にも参加していただく市民協働のまちづくりを進めるために有効な手段と考えており、積極的にこの寄付条例等について研究し、実現の方向で努力していきたい。

お金は大事  
お金の使い途は、もつと大事  
水も大事  
水の使い途は、さらに大事

山口議員

(1) 水道行政について

近年、少雨傾向が続き毎年のようないかく水対策が取られる状況が続いており、萱瀬ダム頼りの水道水の確保には限界があるように思います。新たな水源の確保策について、お尋ねします。

(2) 財政について

あるいは下水処理水の再利用、また海水淡水化の研究等新たな資源開発ができるかも含め、特に中長期的な水資源対策が極めて大切であると考えている。

黒木小学校等の小規模学校の利点を活用した、農山村留学・セカンドスクールの検討を。  
町内会組織の再編成を。  
ETC専用簡易型インターチェンジを木場に。

(その他の質問事項)

したがって、農業用水や地下水も含めた総合的な水資源へ対応するため、(仮称)水資源対策室を設置する方向で現在考えている。

員3名削減分の歳費を子育て支援の為の事業に有効に活用して頂きたい旨要望しておりました。が、子育て世代職員によるプロジェクトチーム提案事業にも今ひとつ活用されているといえない状況ですので、どのように有効活用されるのか、お尋ねします。

水道事業管理者 (1)今までの水源を効率的運用または休止水源等の活用によって水道水の確保に努めていきたい。萱瀬ダムにおいては、今後もダムの管理者ではある県や長崎市、各水利組合とも調整をとりながら、水運用について十分協議を重ねたい。

企画部長 雨水浸透施設等の設置は地下水の涵養機能の保全向上させるものであり、水資源の有効利用の推進に効果があると考えられる。今後、地下水涵養を促進するための具体的な方策として、それぞれ関係部署と連携しながら研究していきたい。

市長 (2) ① 今回の12月補正後で約38億5千万円になる。今後の予定としては、3月補正において主に退職手当組合の加入負担金や市立病院の不良債務解消のため基金を取り崩すことにしていく。現時点で予想される基金の年度末残高は約20億8千万円となる見込である。20年度においては、財源不足のため、当初予